

公益財団法人中東調査会
平成 29 年度定時理事会議事録

1. 開催日時 平成 29 年 6 月 5 日（月） 午後 2 時から午後 3 時 37 分
2. 開催場所 公益財団法人中東調査会「会議室」
3. 理事・監事数及び出席理事・監事数
理事現在数 5 名、監事現在数 2 名
出席理事数 5 名（定足数 3 名）、出席監事数 1 名
4. 出席した理事の氏名（役職順、氏名 50 音順）
佐々木 幹夫 会長（代表理事）、有馬 龍夫 理事長（代表理事）、鏡 武 副理事長（業務執行理事）、細野 哲弘 常任理事（理事）、山内 昌之 常任理事（理事）、
5. 出席した監事の氏名
藤崎 一郎
6. オブザーバーの氏名
外務省中東アフリカ局中東第一課 地域調整官 新村 出
7. 議長の氏名
有馬 龍夫

8. 議題

【審議事項】

- 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書（案）
- 第 2 号議案 平成 28 年度決算報告書（案）
- 第 3 号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等（案）

【報告事項】

- その 1 会員の動向
- その 2 職員の動向
- その 3 税額控除に係る証明書の取得

9. 理事会の議事の経過の要領及びその結果

(1) 開会

冒頭、佐々木 幹夫会長からの挨拶に続いて、定款第 46 条第 2 項に則り有馬 龍夫理事長が議長として開会を宣し、定足数の充足と、定款第 51 条に基づき議事録署名人を佐々木 幹夫 会長、有馬 龍夫 理事長、藤崎 一郎 監事とすることを確認したうえで、議案の審議に入った。

(2) 議案の審議状況及び議決結果等

【審議事項】

第 1 号議案 平成 28 年度事業報告書

本議案は、本理事会の決議を経て定時評議員会の承認を受けるものである。

議長の指示により、中島 勇主席研究員が議案についての説明を行った。細野常任理事から、執務環境の改善（レイアウト変更）について、事業報告書でも取り上げるべきであるとのことのご意見があった。その後、議長が議場に諮ったところ、本議案は

原案に細野理事のご意見を反映させることで満場一致で承認可決された。

第2号議案 平成28年度決算報告書

本議案は、本理事会の決議を経て定時評議員会の承認を受けるものである。

議長の指示により、金子 真夕事務局長が決算報告書について説明を行い、議長が議場に諮ったところ、本議案は満場一致で原案どおり承認可決された。

第3号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等

議長の指示により、金子 真夕事務局長から、定時評議員会の招集に関し、定款第21条第1項に基づき本理事会の承認を求める旨の議案説明があった。

記

1. 日時：平成29年6月21日（水）午後2時から午後3時30分まで
2. 場所：東京都千代田区丸の内2-3-1
三菱商事株式会社本社 S-15 会議室

3. 定時評議員会の目的である事項

(1) 決議事項

- 第1号議案 議長の選出
- 第2号議案 議事録署名人の選出
- 第3号議案 「平成28年度事業報告書及び決算報告書」の承認
- 第4号議案 理事の退任に伴う理事の補充選任
- 第5号議案 定款の一部変更

(2) 報告事項

- 報告事項その1 会員の動向
- 報告事項その2 職員の動向
- 報告事項その3 税額控除に係る証明書の取得
- 報告事項その4 平成29年度定時理事会の決議内容

以上

上記について審議の結果、本議案は満場一致で原案どおり承認可決された。

【報告事項】

議長の指示により、鏡 武 副理事長・業務執行理事から、定款第35条に基づく代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況の理事会への報告として次の報告が行われ、出席した理事及び監事の全員が了承した。

報告事項その1 会員の動向

賛助会員数の動向

	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増減
法人会員	82 法人	81 法人	1 法人 (増加)
個人会員	174 人	154 人	20 人 (増加)

報告事項その2 職員の動向について

武田 歩研究員の退職、田中 友紀協力研究員の採用、伊藤 真紀事務局長代行の復職があった。

報告事項その3 税額控除に係る証明書の取得について

平成29年5月22日付にて寄附金特別控除（税額控除）に係る証明書を内閣府より取得した。

(2) 閉会

以上をもって、本日の会議の目的をすべて終了した。最後に、佐々木会長からの閉会の言葉により本理事会は終了し、議長は散会を宣した。

この議事録が正確であることを証するため、出席した代表理事及び監事は記名押印する。

平成29年6月6日

代表理事・会長 佐々木 幹夫

代表理事・理事長 有馬 龍夫

監事 藤崎 一郎

別紙

1. 平成28年度事業報告書（案）
2. 平成28年度決算報告書（案）

以上

(案)

平成28年度事業報告書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

公益財団法人中東調査会
東京都新宿区西新宿7-3-1 三光パークビル5F
電話 03-3371-5798

平成28年度事業報告書

I 法人の概況

- 1 設立年月日 昭和35年（1960年）10月3日 〔創立：昭和31年（1956年）2月〕
平成24年（2012年）4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域（北アフリカを含む）の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
(2) 前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
(3) 現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
(4) その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管管庁に関する事項
内閣府

5 賛助会員の状況 (平成29年3月31日現在)

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	82 法人	81 法人	1 法人	
個人会員	174 人	154 人	20 人	
(個人会員内訳)	特別個人会員：5人 普通個人会員：169人	特別個人会員5人 普通個人会員：149人		

6 事務所

東京都新宿区西新宿7丁目3番1号 三光パークビル5階

7 役員等に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 理事、監事等 理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

役職	氏名	現職
会長	佐々木 幹夫	三菱商事株式会社相談役
理事長	有馬 龍夫	元日本国政府代表・元中東和平担当特使（国家公務員出身者）
副理事長	鏡 武	元駐シリア大使（国家公務員出身者）
常任理事	山内 昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
常任理事	細野 哲弘	株式会社JECC 代表取締役 取締役社長、元資源エネルギー庁長官（国家公務員出身者）
監事	守村 卓	株式会社三菱東京UFJ銀行顧問
監事	藤崎 一郎	一般社団法人日米協会会長、元駐米大使（国家公務員出身者）

代表理事：佐々木幹夫、有馬龍夫（2人）、業務執行理事：鏡 武（1人）、理事：山内昌之、細野哲弘（2人）、監事：守村卓、藤崎一郎（2人）

(2) 顧問

役職	氏名	現職
顧問	石川 博紳	三井物産（株） 顧問
顧問	大森 一夫	住友商事（株） 取締役会長
顧問	勝野 哲	中部電力（株） 代表取締役社長 社長執行役員
顧問	香藤 繁常	昭和シェル石油（株） 顧問
顧問	木村 康	J×日鉱日石エネルギー（株） 代表取締役会長
顧問	日下部 功	アブダビ石油（株） 代表取締役社長
顧問	渋谷 省吾	千代田化工建設（株） 代表取締役社長
顧問	清水 章	（株）日立製作所執行役常務
顧問	清水 紘一郎	（株）ホテルオークラ東京 特別顧問
顧問	高原 一郎	丸紅（株） 代表取締役常務執行役員
顧問	月岡 隆	出光興産（株） 代表取締役社長
顧問	寺井 一郎	（株）IHI 代表取締役副社長
顧問	永田 浩司	トヨタ自動車（株） 中近東部長
顧問	中山 真一	サウディ石油化学（株） 代表取締役社長
顧問	服部 真二	セイコーホールディングス（株） 代表取締役会長兼グループCEO
顧問	福田 祐士	伊藤忠商事（株） 代表取締役専務執行役員
顧問	宮家 邦彦	株式会社外交政策研究所代表（国家公務員出身者）
顧問	森川 桂造	コスモ石油（株） 代表取締役社長
顧問	柳井 準	三菱商事（株） 代表取締役副社長執行役員

以上、19人

(3) 参与

役職	氏名	現職
参与	石毛 博行	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長(元経済産業審議官)(国家公務員出身者)
参与	恩田 宗	株式会社日建設計 顧問(元駐サウジアラビア大使)(国家公務員出身者)
参与	加藤 博	一橋大学大学院名誉教授
参与	川崎 弘	一般社団法人流動化・証券化協議会理事長(元経済企画庁整備局長)(国家公務員出身者)
参与	黒川 剛	公益財団法人日独協会理事(元駐クウェイト大使)(国家公務員出身者)
参与	黒田 壽郎	国際大学名誉教授
参与	小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
参与	後藤 明	東京大学東洋文化研究所名誉教授
参与	塩尻 宏	元駐リビア大使(国家公務員出身者)
参与	八尾師 誠	東京外国語大学名誉教授
参与	目黒 孝敏	元駐バハレーン大使(国家公務員出身者)

以上、11人

(参考)【定款第29条】

1. 理事 3名以上10名以内、 監事 1名以上2名以内

【定款第33条】

1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する
-
2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる 理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる

【定款第41条】

1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる
-
2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。
-
3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

(4) 評議員

評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

氏名	現職
評議員 浦部 和好	元外務省官房長(国家公務員出身者)
評議員 北村 文夫	岩谷直治記念財団評議員会長、元読売新聞編集委員
評議員 須藤 隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター「アド・ハ」イガー、元駐エジプト大使(国家公務員出身者)
評議員 渡辺 喜宏	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問、公益財団法人国際通貨研究所 顧問

以上、4人

(参考)【定款第14条】

評議員 3名以上10名以内

8 職員に関する事項 (平成29年3月31日現在)

職員数(人)	前期末比増減(人)	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子 4	0	40.5 歳	11.9年	
女子 3 [1]	△1	38.5 歳	7.3年	
合計 又は平均 7 [1]	△1	39.5 歳	9.6年	

- (注) 1. 職員数は在籍人員であり、育児休業中の女子職員1人を含む
-
2. 外部からの受入出向者(育児休業中の女子職員に係る代替要員、女子1人)は、[]外数で記載している
-
3. 平均年齢および平均勤続年数は、受入出向者を除いて計算している
-
4. 男子職員のうち1人は週4日勤務である

II 事業の状況

1 事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

2 役員会に関する事項

名称	開催年月日	決議事項等
(1) 定時理事会	平成28年6月3日	①平成27年度事業報告書の承認 ②平成27年度決算報告書の承認 ③理事・監事改選の承認 ④顧問改選の承認 ⑤参与改選の承認 ⑥定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
(2) 第1回臨時理事会	平成28年6月17日	①代表理事、業務執行理事の互選 ②会長、理事長、副理事長、常任理事の互選
(3) 定時評議員会	平成28年6月17日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成27年度事業報告及び決算書類の承認 ④理事・監事の選任
(4) 第2回臨時理事会	平成28年11月14日 (書面決議)	平成28年度第2回臨時評議員会の日時及び場所の承認
(5) 第3回臨時理事会	平成28年12月20日	①平成29年度事業計画書の承認 ②平成29年度収支予算書の承認 ③服務規程の改訂の承認
(6) 第1回臨時評議員会	平成28年12月20日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成29年度事業計画書の承認 ④平成29年度収支予算書の承認

3 正味財産の状況並びに財産の状況の推移

単位：円

	前々期	前期	当期	備考
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
資産合計	68,589,719	73,641,897	74,162,753	
負債合計	24,434,704	25,057,902	24,405,268	
正味財産	44,155,015	48,583,995	49,757,485	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準』の運用指針）を採用している。

Ⅲ 法人の課題

当法人の対処すべき課題

(1) 公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果し、永続性を確保するために、当調査会への社会的需要に応えつつ、財政基盤を確固たるものとするのが、継続的な課題になる。当調査会はこの課題に対処すべく、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の一層の充実に取り組みたい。また近年の中東における不安定化や治安の悪化を背景に、邦人及び邦人企業の安全を強化するため、政府の対応にも協力しつつ、調査・分析を強化する。

(2) 質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。そのためには、より質の高い広報活動の推進が求められる。また当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応じていくとともに、一般の人やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS（Facebook、Twitter）の新しい発信手段を活用することで、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、そのための基盤として調査・研究活動の体制を効率化し知的生産活動を拡充する。

(3) 活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催、中東に関する研究への支援のさらなる拡大を図る。

以上

別紙：「事業の実施状況」

【公益目的事業その1】 中東に関する研究・調査事業

ア 政治・経済・社会・文化等についての研究および調査 (中東資料センター)

中東の動向についての情報を現地の異なる政治的立場に立つメディア（新聞、テレビ、インターネット・サイト）、欧米の紙誌・通信社、日本の報道機関等を通じてより網羅的に収集した。

1. 「日誌データベース」の更新

「日誌データベース」（中東地域の国別主要動向）をはじめとする中東各国に関する情報を幅広く収集・整理したデータベースの更新を行った。平成28年度入力データ数は5183件（平成28年度末のデータ総数は平成5（1993）年以降、累計35万6036件）。平成28年の動向データは『別冊・中東研究：中東各国動向（2016年）』の刊行にあたって活用した。

2. 「中東要人データベース」の更新

中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、昭和50年代末からデータベース化している。平成28年度末でデータを収集した要人数は2万2025人。

3. 中東諸国外交官等からの情報収集

外務省等の関係省庁・機関や在京の中東諸国大使館の外交官、中東に係るビジネスマンらから情報を収集した。その一環として来日した外国諸機関関係者、政治家、研究者らとの会合を行い、中東情勢に関する情報収集・分析に努めた。また海外からの訪問者に対して日本の立場や政策について説明した。

(1) 日 時：平成28年7月15日（金）16:00-17:30 於）中東調査会会議室

現代イラク研究家・イラク分析専門オンライン誌「Musings on Iraq」主宰編集者

ジョエル・ウィング氏

メディア（NHK解説委員出川展恒氏、朝日新聞社国際部乗京真知氏）、研究者（千葉大学法政経済学部教授酒井啓子氏、九州大学大学院比較社会文化研究院准教授山尾大氏）が出席。

中東調査会：鏡副理事長、中島主席研究員、高岡豊上席研究員、金子研究員、武田研究員

(2) 日 時：平成28年7月21日（木）11:00-12:00 於）中東調査会会議室

サウジアラビア・キング・ファイサル・イスラーム研究センター：サウード・サルハーン研究科長、ヌーラ・アール=サウード研究科長補佐、ファイサル・アブー・アル=ハサン研究員

中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、研究員5名が出席したほか、星野・三菱商事業務部中東・中央アジア担当部長が同席。

(3) 日 時：平成28年12月15日（木）11:00-12:30 於）中東調査会会議室

ポール・サレム中東研究所（MEI）上級副所長、イアン・ゴールドンバーグ新米国家安全保障センター（CNAS）上級フェロー、ジュリー・フィッシュマン米国ユダヤ人協会（AJC）政治アウトリーチ部長

中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、研究員5名が出席。

(4) 日 時：平成28年12月16日（金）10:30-12:30 於）外務省

外務省「イスラエル・パレスチナ合同青年招聘団」（19回目）イスラエル側5名、パレスチナ側5名、外務省2名。中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、研究員2名が出席。

(5)日 時：平成 29 年 3 月 24 日（金）10:30-11:00 於）中東調査会役員室
イスラエルのモルデハイ占領地政府活動調整官組織（COGAT）調整官、
マンスール COGAT 民生局長
中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長。

4. 関係研究機関との連携

当調査会研究員は、早稲田大学、龍谷大学、立命館大学、明治大学・知財戦略機構国際総合研究所、アジア経済研究所、上智大学、帝京大学、一般財団法人日本エネルギー経済研究所・中東センター及び基盤研究(B)「民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究」、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所中東イスラーム研究拠点・研究プロジェクト「人間の移動・交流によるネットワークの構築と国家・社会・宗教の変容」（人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「現代中東地域研究推進事業」）、「中東の紛争地に関係する越境移動の総合的研究：移民・難民と潜入者の移動に着目して」などの研究・調査事業に参加して、連携の強化と研究成果の向上に努めた。

5. 事務所内の環境改善等

室内のレイアウトを改善することで職員一同が、よりいっそう調査研究、職務に集中できる環境を整備した。特に部屋の仕切り等の設置など、意見交換やメディア取材等への効果的な対応を可能とする部屋の整備を行ない、電子機器類のための床下配線を整備する等更なるデジタル化のためのインフラを整備した。

イ 受託調査及び講師派遣

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。調査結果は、委託者の意向により、そのままの形では公表できないものもあるが、調査の過程で得られた知見や人脈は当調査会の講演会や刊行物で活用した。

1. 情報収集・分析業務

「テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務」（委託者：外務省）

2. 横浜市立大学「平成 28 年度後期・エクステンション講座」への講師派遣

テーマ：「現代の中東・北アフリカ地域を理解しよう」

定員：50 名（於）横浜市立大学 金沢八景キャンパス

第 1 回 平成 28 年 10 月 6 日（木） 14:30～16:00

講 師：山崎 和美 横浜市立大学准教授・元中東調査会研究員

演 題：「イスラームの歴史と宗派の起源」

（当調査会は、第 2 回以降の講座を受託した）

第 2 回 平成 28 年 10 月 17 日（月） 14:30～16:00

講 師：中島 勇 主席研究員

演 題：「中東和平問題の基礎」

第 3 回 平成 28 年 10 月 20 日（木） 14:30～16:00

講 師：村上 拓哉 研究員

演 題：『サウジアラビアとイランの「冷戦」』

第 4 回 平成 28 年 10 月 24 日（月） 14:30～16:00

講 師：高岡 豊 上席研究員

演 題：「イスラーム過激派とテロリズム」

第5回 平成28年11月10日（木） 14:30～16:00

講 師：金谷 美紗 研究員

演 題：『「アラブの春」後：暴力におちいる北アフリカ諸国』

第6回 平成28年12月5日（木） 14:30～16:00

講 師：金子 真夕 研究員

演 題：「最近のトルコ情勢」

3. さいたま市常盤公民館人権講座

平成28年10月3日（月）13:30～15:00

講 師：鏡 武 副理事長

演 題：「中東情勢と人権問題・中東はなぜ紛争が絶えないか？」

ウ メディアを通じての中東情勢解説

政治情勢、治安情勢や、中東諸国からの要人来訪などの機会に、報道機関や様々な情報発信媒体からの照会を受けた。「イスラーム国」をはじめとするイスラーム過激派による治安上の事件（バングラデシュでの襲撃事件（2016年7月）、ニースでの襲撃事件（7月））、トルコでのクーデタ未遂事件（7月）、サウジのムハンマド・サルマーン副皇太子の訪日（9月）、トランプ米国大統領の就任（2017年1月）、サウジのサルマーン国王の訪日（2017年3月）の際には、当調査会の研究員がニュース番組に出演したほか、主要な新聞などで解説した。

また当調査会研究員は、各々の専門分野に関して新聞・雑誌等に執筆を行なった。寄稿先は、都市出版社、明石書店、WEDGE、ミネルヴァ書房、一般財団法人運輸調査局、アジア経済研究所、海外事情研究所、Yahoo!ニュースなど。

エ 一般からの照会に対する回答

「イスラーム国」が関係する事件の際などには、当調査会研究員は、一般からの電話等による問い合わせの激増に対応して、背景説明や解説の求めに応えると同時に、中東調査会のホームページ（<http://www.meij.or.jp/>）で同事件の経緯や背景など詳細に情報を発信した。

平成28年度のサイト訪問者数は12万8612（前年度は10万8346）、ページ閲覧数は28万4000枚（前年度は26万枚）へと増加した。27年度に引き続き、日常的なサイト訪問者数の底上げがなされた。

中東の知識普及のため当調査会研究員は、大学（早稲田大学、立命館大学、明治学院大学、上智大学、龍谷大学、千葉大学）及び諸機関（名古屋港友会、小金井市公民館、一般財団法人安全保障貿易情報センター、日本アラブ協会、NPO IMOS学院、陸上自衛隊、SMBC日興証券、東村山市、アジア経済研究所、国際善隣協会、昭和経済研究所、英国法律事務所BLP：Berwin Leighton Paisner LLP、梨の木舎）などで講義・講演を行なった。

また非常勤講師として青山学院大学、東京外国語大学、成城大学、駒澤大学、東京工業高等専門学校で教鞭を取った。

【公益目的事業その2】 出版事業

ア 『中東研究』

1958年に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌（5月、9月、1月に発刊している）。

第 526 号 （平成 28 年度 Vol. I）（印刷 700 部）

【大使の見たままに】

最近のオマーン情勢について感じたこと 久枝 譲治

【特集： 部族と中東政治】

現代イラク政治における部族と政治権力の関係 酒井 啓子

現代ヨルダンにおける「部族政治」の変容 北澤 義之

イエメンにおける政治と部族 松本 弘

「部族」という観点から見るシリア紛争 高岡 豊

現代モロッコにおけるアマズィグの政治的役割 白谷 望

【焦点： 中東の経済・ビジネス・エネルギー】

サウジアラビアの経済・財政改革
——原油価格の低迷と脱石油化の試み 近藤 重人

【最近の動向】

アルジェリアの権力闘争とDRSの支配
——政治の現状とポスト・ブーテフリカの考察 私市 正年

イラン——2つの選挙と今後のイラン外交 中西 久枝

【書評】

山内昌之
『中東複合危機から第三次世界大戦へ——イスラームの悲劇』 小早川 敏彦

Kjetil Selvik and Bjørn Olav Utvik (eds.)
Oil States in the New Middle East: Uprisings and Stability 高橋 雅英

第 527 号 （平成 28 年度 Vol. II）（印刷 700 部）

【特集： オバマ政権 8 年間の総決算：米国の中東政策】

オバマ政権の中東政策
——テロ対策、「アラブの春」への対応、湾岸の安全保障 三上 陽一

介入の縮小という隘路
——オバマ政権のイラク政策と広がる宗派対立 山尾 大

オバマ政権のアフガニスタン政策 ——ターリバーンに対する軍事・和平戦略と今後の展望	青木 健太
オバマ政権期の米・イスラエル関係と中東和平プロセス	江崎 智絵
「理想」と「現実」のはざままで ——混迷するシリアとオバマ政権の苦悩	溝渕 正季
湾岸地域で高まる緊張 ——オバマ政権の不介入主義と揺らぐ同盟	村上 拓哉

【最近の動向】

地域研究が読み解く世論調査 ——中東世論調査(シリア 2016 年)	青山 弘之
パレスチナの国家性 ——国家性についての国際法上の観点からの検討	菅野 守

【書評】

立山良司 『ユダヤとアメリカ—揺れ動くイスラエル・ロビー—』	小早川 敏彦
モーテン・ストームほか 著 庭田 よう子 訳 『イスラム過激派二重スパイ』	小早川 敏彦
Zachary Lockman Field Notes: The Making of Middle East Studies in the United States	近藤 重人

第 528 号 (平成 28 年度 Vol.Ⅲ) (印刷 700 部)

【特集: 移動する中東】

日本におけるムスリム移民・難民の現状と課題	店田 廣文
ヨーロッパの市民権を求めて ——アラブ系移民／難民の移動と受入政策の変容	錦田 愛子
シリア難民をめぐるトルコと欧州の攻防 ——不安定化するトルコ、右傾化する欧州	金子 真夕
移民の「経由地」と「目的地」としてのリビア ——内戦後の情勢流動化が与えた影響	小林 周

【焦点: 中東の経済・ビジネス・エネルギー】

湾岸諸国におけるイスラーム金融の法制度とその新潮流	川村 藍
---------------------------	------

【最近の動向】

中東に対するロシアの軍事的関与 ——その現状と今後	小泉 悠
------------------------------	------

チュニジアにおける『個人地位法』制定から60年目の論争
——相続の男女平等と女性の配偶者選択の自由をめぐって

鷹木 恵子

アラビア語と商標
——アラビア語を含む商標と商標実務の関係について

宮川 元

【書評】

Norrin M. Ripsman, Jeffrey W. Taliaferro, and Steven E. Lobell
Neoclassical Realist Theory of International Politics

今井 宏平

山内昌之
『イスラームとアメリカ』新版

星野 守

『別冊・中東研究データ編』

平成22年度より、これまでのデータ編（紙媒体）を「別冊・中東研究データ編」としデジタル媒体で発刊している。平成25年度より『中東研究』の「別冊・中東研究データ編（各年 中東各国動向）」（CD-ROM形式で年1回発行）の内容に当調査会が刊行した各種報告を付加し、中東・北アフリカ地域の年間動向を網羅的に参照できるよう『別冊・中東研究：中東各国動向』（CD-ROM形式で年1回発行）として刊行している。

平成29年3月刊行

『別冊・中東研究：中東各国動向（2016）』（CD-ROM）

＜湾岸・アラビア半島地域＞

アラブ首長国連邦（UAE）
イエメン
イラク
イラン
オマーン
カタール
クウェイト
サウジアラビア
バハレーン

＜東地中海地域＞

イスラエル
シリア
トルコ
パレスチナ
ヨルダン
レバノン

＜北アフリカ地域＞

アルジェリア
エジプト
チュニジア
リビア
モロッコ

<その他>

アフガニスタン
イスラーム過激派

特別書き下ろし

- ・ 中東調査会イスラーム過激派モニター班
イスラーム過激派特殊用語の単語帳
- ・ 奈佐 朋香
肉の宗派主義—レバノン食文化における宗派主義考察

イ ニューズレター

中東各国に関する時事問題や分析記事を、ニュースレター「中東かわら版」として発行した。発行される各号を当調査会 HP に掲載して公開し、一般向けの中東に関する情報配信に努めた。平成 28 年度発行総数は 196 号。(平成 27 年度発行総数は 190 号)

国別の代表的な記事（平成 28 年 4 月 1 日－平成 29 年 3 月 31 日）

★アフガニスタン

- ・平成 28 年 4 月 13 日 ターリバーンが春季攻勢を宣言
- ・平成 28 年 5 月 23 日 米軍がターリバーンの指導者マンスール師を殺害か
- ・平成 29 年 2 月 9 日 最近の治安情勢

★UAE（アラブ首長国連邦）

- ・平成 28 年 11 月 10 日 トランプ政権誕生が湾岸地域に与える影響

★アルジェリア

- ・平成 28 年 6 月 14 日 内閣改造（第 6 次サルエル内閣）

★イエメン

- ・平成 28 年 4 月 4 日 ハーディー前大統領派の副大統領、首相が交代
- ・平成 28 年 10 月 13 日 米軍がフーシー派の紅海沿岸部のレーダー基地に対する攻撃を実施
- ・平成 29 年 3 月 28 日 フーシー派の財源

★イスラエル

- ・平成 28 年 5 月 24 日 ヤアロン国防相の辞任と連立交渉
- ・平成 28 年 6 月 28 日 イスラエル・トルコ：約 6 年ぶりに関係正常化で正式合意
- ・平成 28 年 12 月 26 日 入植政策を批判する安保理採決で米国が棄権

★イラク

- ・平成 28 年 5 月 24 日 サドル派のデモ隊のグリーンゾーン突入と政情の混乱
- ・平成 28 年 6 月 21 日 クルド地区分裂の危機？
- ・平成 29 年 3 月 29 日 モスル奪回作戦での民間人の犠牲者

★イラン

- ・平成 28 年 5 月 24 日 インド、アフガニスタンとチャバハール港の開発で合意
- ・平成 28 年 8 月 17 日 ロシア空軍機がイラン領内の基地から発進してシリアを空爆
- ・平成 29 年 1 月 10 日 ラフサンジャーニー元大統領の死去

★エジプト

- ・平成 28 年 10 月 13 日 サウジアラビア：エジプトへの石油供給を停止
- ・平成 28 年 11 月 4 日 変動相場制へ移行
- ・平成 29 年 3 月 15 日 2011 年デモ隊殺害事件でムバーラク元大統領に無罪判決

★オマーン

- ・平成 28 年 12 月 27 日 第 2 回地方議会議員選挙の実施
- ・平成 29 年 3 月 3 日 アスアド国王代理の副首相任命

★カタール

- ・平成 28 年 4 月 19 日 産油国による原油増産凍結交渉が失敗
- ・平成 28 年 10 月 24 日 ハリーファ元首長の死去
- ・平成 28 年 11 月 28 日 米国の動向に関わらずシリア反体制派への支援継続を表明

★クウェイト

- ・平成 28 年 10 月 17 日 燃料価格の値上げを巡り議会在野が解散
- ・平成 28 年 11 月 28 日 第 17 回国議会議員選挙の実施
- ・平成 29 年 1 月 26 日 サバーフ・ハーリド第一副首相のイラン訪問

★サウジアラビア

- ・平成 28 年 4 月 26 日 2030 年までの経済改革計画「ビジョン 2030」を発表
- ・平成 28 年 9 月 7 日 ムハンマド・サルマーン副皇太子のアジア歴訪（2）
- ・平成 29 年 3 月 16 日 サルマーン国王の訪日

★シリア

- ・平成 28 年 4 月 18 日 人民議会選挙の実施
- ・平成 28 年 7 月 6 日 ハミース内閣組閣
- ・平成 29 年 3 月 17 日 「反体制派」の末路

★チュニジア

- ・平成 28 年 5 月 25 日 ナフダ党が宗教活動と政治活動の分離を決定
- ・平成 28 年 8 月 30 日 ユースフ・シャーヒド内閣の成立

- ・平成 29 年 3 月 1 日 内閣改造（シャーヒド第 2 次内閣）

★トルコ

- ・平成 28 年 7 月 16 日 国軍によるクーデタの発生
- ・平成 28 年 7 月 19 日 国軍によるクーデタの発生（2）
- ・平成 28 年 9 月 30 日 非常事態宣言延長へ

★バハレーン

- ・平成 28 年 5 月 31 日 控訴審でウィファーク指導者に懲役 9 年の判決
- ・平成 28 年 6 月 15 日 ウィファークに解散処分
- ・平成 28 年 12 月 9 日 英国との戦略的パートナーシップを開始

★パレスチナ

- ・平成 28 年 6 月 6 日 テルアビブ市内で乱射事件
- ・平成 29 年 2 月 3 日 トランプ政権の入植地批判
- ・平成 29 年 2 月 14 日 ガザのハマースが新指導者を選出

★ヨルダン

- ・平成 28 年 6 月 27 日 国境警備隊施設への自爆攻撃
- ・平成 28 年 9 月 23 日 国会選挙（18 期）
- ・平成 28 年 12 月 22 日 カラク襲撃事件の概要

★リビア

- ・平成 28 年 4 月 7 日 国民合意政府のトリポリ入り
- ・平成 28 年 12 月 2 日 東部勢力とロシアの接近
- ・平成 29 年 2 月 8 日 東西統一に向けた諸外国の動き

★レバノン

- ・平成 28 年 7 月 4 日 ヒズブッラーの財務状況
- ・平成 28 年 11 月 1 日 2 年 6 カ月ぶりに大統領の空位が解消
- ・平成 28 年 12 月 19 日 新内閣発足

★モロッコ

- ・平成 28 年 10 月 12 日 下院選挙で公正開発党が勝利
- ・平成 29 年 2 月 1 日 モロッコがアフリカ連合に再加盟
- ・平成 29 年 3 月 17 日 ムハンマド 6 世国王がベン・キーラーン PJD 党首への首相指名を取り下げ

★イスラーム過激派

- ・平成 28 年 4 月 18 日 「リビア進出」は困難？
- ・平成 28 年 11 月 15 日 「アアマーク通信」の実情
- ・平成 28 年 12 月 8 日 外部からの資金流入経路

ア 中東情勢講演会等

中東地域の認識の深化や基本的知識を広めることを目的に、平成28年度は11回開催した。案内は、会員のみならず中東に関心を持つ一般の登録者に電子メールで案内するほか、中東調査会のホームページでも広く参加者を募っている。

平成28年度の電子メールによる案内先は、法人会員1365人、個人会員170人、当調査会が開催する講演会に関する情報提供を希望された一般の方1265人。

平成28年度の参加申込者総数は829人（63人/回）、うち一般の申込者は198人（15人/回）。各回の参加者における会員・一般の割合は下記表を参照のこと。

1. 日 時：平成28年4月12日（火）15:00-16:30 於）フォーリン・プレスセンター（FPC）
会見室
講 師：横井 裕・駐中国大使（前駐トルコ大使）
演 題：「最近のトルコ情勢と日トルコ関係」
2. 日 時：平成28年5月11日（水）11:00-12:00 於）FPC 会見室
講 師：マフムード・サリオルガラム博士（シャヒード・ベヘシュティ大学政治経済学部教授）
演 題：「最近のイラン情勢とイランの外交政策」
3. 日 時：平成28年6月29日（水）14:00-15:30 於）FPC 会見室
講 師：西永 知史氏（外務省中東アフリカ局中東第二課長）
演 題：「最近の中東情勢」
4. 日 時：平成28年7月11日（月）14:00-15:30 於）FPC 会見室
講 師：酒井 啓子教授（千葉大学・法政経学部長）
演 題：「イラク・ファッルージャでの対IS作戦が抱える新たな問題」
5. 日 時：平成28年7月25日（月）15:00-16:30 於）FPC 会見室
講 師：岩坂 将充氏（同志社大学准教授）
演 題：「トルコでの非常事態宣言と今後の展望」
6. 日 時：平成28年8月25日（木）11:00-12:30 於）FPC 会見室
講 師：メフメト・シムシェキ氏（トルコ副首相）
演 題：「Political, Economic and Financial Developments in Turkey in the wake of Recent Events and Future Prospects」
7. 日 時：平成28年10月19日（水）14:00-15:30 於）FPC 会見室
講 師：七澤 淳氏（外務省中東アフリカ局中東第一課長）
演 題：「激動の中東情勢」
8. 日 時：平成28年11月1日（火）14:00-15:30 於）FPC 会見室
講 師：三上 陽一氏（前中東第一課地域調整官）
演 題：「オバマ政権の中東政策」
9. 日 時：平成28年11月28日（月）14:00-15:30 於）FPC 会見室
講 師：デフネ・サドクラルーアルスラーン氏（Atlantic Council 理事、土日基金理事）
演 題：「最近のトルコ情勢と日・トルコ関係」
10. 日 時：平成28年12月13日（火）14:00-15:30 於）FPC 会見室

講師：高橋 博史氏（前駐アフガニスタン大使）
 演題：「最近のアフガニスタン情勢」

11. 日時：平成 29 年 2 月 23 日（木）14:00-15:30 於）FPC 会見室

講師：店田 廣文教授（早稲田大学教授）

演題：「日本におけるムスリム移民・難民の現状と課題」

	講演会日	講演者・発表者	会員	非会員	合計	非会員割合
1	2016/4/12	横井裕氏	67	38	105	36%
2	2016/5/11	マフムード・サリオルガラム氏	40	11	51	22%
3	2016/6/29	西永知史氏	73	21	94	22%
4	2016/7/11	酒井啓子氏	46	18	64	28%
5	2016/7/25	岩坂将充氏	44	11	55	20%
6	2016/8/25	メフメト・シムシェキ氏	50	3	53	6%
7	2016/10/19	七澤淳氏	62	20	82	24%
8	2016/11/1	三上陽一氏	49	15	64	23%
9	2016/11/28	デフネ・サドクラルーアルスラ ーン氏	18	9	27	33%
10	2016/12/13	高橋博史氏	27	7	34	21%
11	2017/2/23	店田廣文氏	36	17	53	32%
12	2016/6/6	高岡豊上席研究員発表会	62	18	80	23%
13	2016/10/11	村上拓哉研究員発表会	57	10	67	15%
		平成 28 年度合計	631	198	829	23%
	(参考)	平成 27 年度合計	676	244	920	26.5%

イ 研究員発表会

6月及び10月に開催した研究員発表会は、会員及び情報配信登録者などに広く広報を行い、合計で150名に近い申込があった。

第14回研究員発表会

日時：平成 28 年 6 月 6 日（月） 14:00-15:30 於）FPC 会見室

講師：高岡 豊（中東調査会上席研究員）

演題：「部族の視点からシリア紛争を展望する」

第15回研究員発表会

日時：平成 28 年 10 月 11 日（火）14:00-15:30 於）FPC 会見室

講師：村上 拓哉（中東調査会研究員）

演題：「米国の湾岸政策：オバマ政権の不介入主義と揺らぐ同盟」

ウ 中東大使を囲む会（意見交換会）

中東に在勤する日本大使が東京で一同に会する機会をとらえて開催しているレセプション形式の会合。法人・個人会員、非会員法人の方々と大使との間の意見交換の場を提供している。法人・個人会員に加え、中東に関連のある非会員の一般法人の役員 650 人に案内を送付した。参加申込者は 115 人、うち非会員 50 人（約 43%）。

日 時：平成28年11月30日（水）18:00-20:00 於）帝国ホテル東京 本館2階「孔雀南の間」
参加大使（国名 50 音順）

アフガニスタン	鈴鹿 光次
アラブ首長国連邦	藤木 完治
アルジェリア	藤原 聖也
イエメン	林 克好
イスラエル	富田 浩司
イラク	岩井 文男
イラン	小林 弘裕
エジプト	香川 剛廣
オマーン	齊藤 貢
カタル参事官	小田切 敏郎
クウェイト	足木 孝
サウジアラビア	奥田 紀宏
シリア臨時代理大使	松本 太
トルコ	岡 浩
バーレーン	浅子 清
モロッコ	黒川 恒男
ヨルダン	櫻井 修一
リビア臨時代理大使	松田 恒規
ラマツラ出張駐在官事務所長、 パレスチナ関係担当大使	大久保 武

(1) トップミーティング（朝食会）

法人会員の最高幹部レベルならびに特別個人会員を対象とした会合で、国際情勢等に関して外務省幹部他、政府関係者・民間有識者による講演に加え意見交換を行う。28年度は12回開催。

1. 日 時：平成28年4月22日（金）8:30-9:30 於）ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：鈴木 哲（外務省国際情報統括官）
演 題：「我が国外交と危機管理」
2. 日 時：平成28年5月11日（水）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：脇 祐三（日本経済新聞社コラムニスト）
演 題：「原油安・地政学状況の変化とGCC諸国」
3. 日 時：平成28年6月13日（月）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：長嶺 安政（外務審議官（経済））
演 題：「我が国外交とG7伊勢志摩サミット」
4. 日 時：平成28年7月27日（水）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：黒江 哲郎（防衛事務次官）
演 題：「我が国周辺の軍事情勢と我が国の防衛政策」
5. 日 時：平成28年10月4日（火）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：梨田 和也（外務省アジア大洋州局南部アジア部長）
演 題：「現下の国際政治における南東・南西アジアについて考える」
6. 日 時：平成28年10月14日（金）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「アスコットホール」
講 師：内藤 正典（同志社大学大学院教授）
演 題：「欧州・トルコ・中東について考える」
7. 日 時：平成28年11月15日（火）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：藤崎 一郎（前駐米大使、中東調査会監事）
演 題：「2016年の米国大統領選挙について思うこと」
8. 日 時：平成28年12月2日（金）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「アスコットホール」
講 師：山内 昌之（東京大学名誉教授、明治大学特任教授、中東調査会常任理事）
演 題：「ユーラシア地政学と中東複合危機—2016年を振り返って」
9. 日 時：平成29年1月12日（木）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：上村 司（外務省中東アフリカ局長）
演 題：「国際政治における中東の将来を考える」
10. 日 時：平成29年1月26日（木）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：杉山 晋輔（外務事務次官）
演 題：「2017年の日本外交の課題」
11. 日 時：平成29年2月23日（木）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「メイプルルーム」
講 師：林 景一（前駐英大使）
演 題：「英国のEU離脱」
12. 日 時：平成29年3月30日（木）8:30-10:00 於）ホテルオークラ「ケンジントンテラス」
講 師：渡辺 博史（公益財団法人国際通貨研究所 理事長）
演 題：「最近の世界経済の動向——マクロ経済・金融を中心に」

(2) 「中東トピックス」及び「中東分析レポート」

平成 19 年 11 月に創刊された賛助会員（法人）幹部役員及び特別個人会員限定のレポート。発行の約 1 週間後に当会ホームページの法人・個人会員限定ページにも掲載している。

☆「中東トピックス」： 各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。中東に関係する外務省人事及び要人往来も紹介。毎月月末に郵送配布

☆「中東分析レポート」： 中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時郵送配布

発行概要（平成 28 年 4 月 1 日－平成 29 年 3 月 31 日）

「中東トピックス」

平成 28 年 4 月

- ・エジプト：サウジへの 2 島返還に反対するデモ
- ・サウジアラビア：経済改革計画の発表と原油価格の推移の影響
- ・イエメン：和平協議が開幕
- ・イスラエル：西岸情勢を悪化させる極右勢力の暴力
- ・トルコ：ドイツ人コメディアンによるエルドアン大統領風刺
- ・シリア：「イスラーム国」の報道官が死亡
- ・エジプト：IMF と 120 億ドル融資で合意
- ・米国の大統領選挙とイスラエル
- ・サウジアラビア：イエメン紛争に関する新たな和平アプローチ

平成 28 年 5 月

- ・「イスラーム国」の報道官が演説を発表
- ・イラン：保守強硬派が国会議長、専門家会議議長のポストを確保
- ・イスラエル：連立政権入りしたイスラエルベイツェス
- ・リビア：GNA が始動するも分裂は深刻化

平成 28 年 6 月

- ・イスラエル・トルコ：6 年ぶりに関係正常化に合意
- ・トルコ・ロシア：関係正常化へ向けた動き
- ・イラン：軍・外交関係の人事異動と対シリア政策への影響
- ・シリア：フランス企業が「イスラーム国」に資金提供
- ・バハレーン：シーア派指導者・組織への締め付けの強化
- ・リビア：GNA 部隊によるシルト奪還作戦

平成 28 年 7 月

- ・トルコ：軍事クーデタ未遂事件
- ・イスラーム過激派：「ヌスラ戦線」が「シャーム征服戦線」に改称
- ・エジプト：IMF と 210 億ドル融資で合意間近
- ・イラン：諸外国によるモジャーヘディーネ・ハルグへの支援を批判
- ・イスラエル：国会が「NGO 透明化」法案を可決

平成 28 年 8 月

- ・トルコ：バイデン米副大統領の訪問

平成 28 年 9 月

- ・イスラエル：ペレス前大統領の死去
- ・エジプト：外貨不足の深刻な影響
- ・トルコ：安倍首相とエルドアン大統領の会談
- ・シリア：「ヌスラ戦線（現「シャーム征服戦線」）がドイツ人記者とその息子を「解放」
- ・イラン：アフマディーネジャード前大統領が次期大統領選に不出馬を表明

平成 28 年 10 月

- ・トルコ：プーチン・ロシア大統領のトルコ訪問
- ・イラク：クルド治安当局が日本人を捕らえる
- ・モロッコ：下院選挙で与党・公正開発党が勝利
- ・イラン：イエメン反体制派への武器支援疑惑を巡る米国との対立
- ・イスラエル・パレスチナ：西岸での衝突激化から 1 年

平成 28 年 11 月

- ・サウジアラビア：トランプ当選による原油政策への影響と OPEC の対応
- ・イスラエル：ユダヤ人社会でのトランプ勝利に対する異なる反応
- ・エジプト：変動相場制へ移行、IMF と 3 年間 120 億ドル融資で最終合意
- ・シリア：政府軍が攻勢を強化

平成 28 年 12 月

- ・シリア：政府軍がアレッポを解放したと発表
- ・トルコ：相次ぐイスタンブールでのテロ
- ・イラン：ロシア、トルコと対シリア政策で協議か
- ・リビア：「イスラーム国」掃討作戦終了、GNA と LNA が中部で軍事衝突

・イスラエル：ケリー米国務長官の中東和平問題に関する演説

・シリア：「ジュネーブ4」会合開催
・リビア：エジプト仲介の対話が失敗
・サウジアラビア：ジュベイル外相のイラク訪問

平成 29 年 1 月

・イスラエル：米国大使館のエルサレム移転をめぐる騒動
・イスラーム過激派：トランプ大統領の「テロ対策」
・イラン：トランプ政権と核合意を巡る議論
・モロッコ：アフリカ連合に 33 年ぶり再加盟
・トルコ：英国と戦闘機共同開発で合意

平成 29 年 3 月

・サウジアラビア：サルマーン国王のアジア歴訪
・イラク、シリア：アメリカ軍の爆撃により民間人多数が死傷
・トルコ：オランダとの関係悪化
・イスラエル：トランプ大統領代表のイスラエル・パレスチナ訪問
・モロッコ：サアドゥディーン・ウスマーニーを首相に指名

平成 29 年 2 月

・イスラエル：米国トランプ政権の中東和平政策

「中東分析レポート」（平成 28 年度発行総数は 12 号）

- 2016.5.13 G7 サミットと中東問題——G7 外相会議コミュニケを読んで——
副理事長 鏡 武
- 2016.6.9 「イスラーム戦線」の実態
上席研究員 高岡 豊
- 2016.7.5 建国 68 周年を迎えたイスラエル——変容するイスラエル——
主席研究員 中島 勇
- 2016.7.11 「イスラーム国」の構造についての分析
上席研究員 高岡 豊
- 2016.8.29 イラン：悪化する対米関係とロシアへの接近
研究員 村上 拓哉
- 2016.10.12 米国とイスラエル：軍事 支援に関する覚書署名 と今後の 二国間関係
主席研究員 中島 勇
- 2016.11.1 リビアにおける統一政府成立の可能性と限界
研究員 金谷 美紗
- 2016.11.10 「イスラーム国」の生態：広報キャンペーンから見る盛衰
イスラーム過激派モニター班
- 2017.1.17 エジプト・サウジ関係の悪化：国益と同盟への関与
研究員 金谷 美紗
- 2017.1.19 2016 年中東情勢の回顧
中東調査会
- 2017.2.28 中東地政学上の緩衝国として貴重な役割を果たすヨルダン
客員研究員 星野 守（兼 三菱商事業務部シニア・アドバイザー）
- 2017.3.29 湾岸諸国の対米融和政策と中東情勢への影響
研究員 村上 拓哉

(3) 「Daily News」の配信

中東の日誌データを、毎月ごとの国別に整理して電子メールにて法人会員に提供している。平成28年度は各国別に月1回発信。

ニューズレター「中東かわら版」も、当調査会HPに掲載して公開すると同時に、「Daily News」と同様に、電子メールにて法人会員に提供している。

(案)

平成28年度決算報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人中東調査会

東京都新宿区西新宿7-3-1三光パークビル5F

電話 03-3371-5798

貸借対照表(案)

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度		前年度		増減	
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金	120,006		48,409		71,597	
預貯金	14,338,330		19,616,148		△ 5,277,818	
未収会費	1,610,000		1,080,000		530,000	
未収入金	17,622,935		12,092,603		5,530,332	
前払金	3,062,340		3,308,580		△ 246,240	
立替金	0		100		△ 100	
貯蔵品	1,066		656		410	
流動資産 合計		36,754,677		36,146,496	608,181	
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当資産	10,000,000		10,000,000		0	
基本財産 合計	10,000,000		10,000,000		0	
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	23,110,433		22,296,433		814,000	
特定資産 合計	23,110,433		22,296,433		814,000	
(3) その他固定資産						
器具及び備品	4,297,643		5,198,968		△ 901,325	
その他固定資産合計	4,297,643		5,198,968		△ 901,325	
固定資産 合計		37,408,076		37,495,401	△ 87,325	
資産合計			74,162,753		73,641,897	520,856
II. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	891,628		451,086		440,542	
預り金	333,207		229,461		103,746	
前受金	0		28,320		△ 28,320	
前受会費	70,000		120,000		△ 50,000	
賞与引当金	0		1,932,602		△ 1,932,602	
流動負債 合計		1,294,835		2,761,469	△ 1,466,634	
2. 固定負債						
退職給付引当金	23,110,433		22,296,433		814,000	
固定負債 合計		23,110,433		22,296,433	814,000	
負債合計			24,405,268		25,057,902	△ 652,634
III. 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産	0		0		0	
(うち基本財産への充当額)	(0)		(0)		0	
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)		0	
指定正味財産 合計		0		0	0	
2. 一般正味財産						
一般正味財産	49,757,485		48,583,995		1,173,490	
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)		(10,000,000)		0	
(うち特定資産への充当額)	(0)		(0)		0	
一般正味財産 合計		49,757,485		48,583,995	1,173,490	
正味財産合計			49,757,485		48,583,995	1,173,490
負債及び正味財産合計			74,162,753		73,641,897	520,856

貸借対照表内訳表(案)

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度					前年度					増減
	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (共益事業)会 計	法人会計	内部取引 消去	計	公益目的事業 会計	収益事業等 (共益事業)会 計	法人会計	内部取引 消去	
I. 資産の部											
1. 流動資産											
現金	120,006			120,006		48,409			48,409		71,597
預貯金	14,338,330			14,338,330		19,616,148			19,616,148		△ 5,277,818
未収会費	1,610,000	724,500	80,500	805,000		1,080,000	486,000	54,000	540,000		530,000
未収入金	17,622,935	17,232,935	390,000			12,092,603	11,702,603	390,000			5,530,332
前払金	3,062,340			3,062,340		3,308,580			3,308,580		△ 246,240
立替金	0			0		100			100		△ 100
貯蔵品	1,066			1,066		656			656		410
法人会計	0	△ 21,612,200	3,154,135		18,458,065	0	△ 20,995,808	3,088,020		17,907,788	
流動資産 合計	36,754,677	△ 3,654,765	3,624,635	18,326,742	18,458,065	36,146,496	△ 8,807,205	3,532,020	23,513,893	17,907,788	608,181
2. 固定資産											
(1) 基本財産											
基本財産引当資産	10,000,000	10,000,000				10,000,000	10,000,000				0
基本財産 合計	10,000,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	23,110,433	22,943,033		167,400		22,296,433	21,233,833		1,062,600		814,000
特定資産 合計	23,110,433	22,943,033	0	167,400	0	22,296,433	21,233,833	0	1,062,600	0	814,000
(2) その他固定資産											
器具及び備品	4,297,643	3,254,648	168,897	874,098		5,198,968	3,974,455	122,748	1,101,765		△ 901,325
その他固定資産 合計	4,297,643	3,254,648	168,897	874,098	0	5,198,968	3,974,455	122,748	1,101,765	0	△ 901,325
固定資産 合計	37,408,076	36,197,681	168,897	1,041,498	0	37,495,401	35,208,288	122,748	2,164,365	0	△ 87,325
資産合計	74,162,753	32,542,916	3,793,532	19,368,240	18,458,065	73,641,897	26,401,083	3,654,768	25,678,258	17,907,788	520,856
II. 負債の部											
1. 流動負債											
未払金	891,628	297,776	513,400	80,452		451,086	131,680	269,920	49,486		440,542
預り金	333,207	333,207				229,461	229,461				103,746
前受金	0	0				28,320	28,320				△ 28,320
前受会費	70,000	31,500	3,500	35,000		120,000	54,000	6,000	60,000		△ 50,000
賞与引当金	0	0		0		1,932,602	1,932,602		0		△ 1,932,602
法人会計				△ 18,458,065	18,458,065				△ 17,907,788	17,907,788	
流動負債 合計	1,294,835	662,483	516,900	△ 18,342,613	18,458,065	2,761,469	2,376,063	275,920	△ 17,798,302	17,907,788	△ 1,466,634
2. 固定負債											
退職給付引当金	23,110,433	21,880,433		1,230,000		22,296,433	21,441,583		854,850		814,000
固定負債 合計	23,110,433	21,880,433	0	1,230,000	0	22,296,433	21,441,583	0	854,850	0	814,000
負債合計	24,405,268	22,542,916	516,900	△ 17,112,613	18,458,065	25,057,902	23,817,646	275,920	△ 16,943,452	17,907,788	△ 652,634
III. 正味財産の部											
1. 指定正味財産											
指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産											
一般正味財産	49,757,485	10,000,000	3,276,632	36,480,853	0	48,583,995	2,583,437	3,378,848	42,621,710	0	1,173,490
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)			(10,000,000)		(10,000,000)			(10,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)		(0)
一般正味財産 合計	49,757,485	10,000,000	3,276,632	36,480,853	0	48,583,995	2,583,437	3,378,848	42,621,710	0	1,173,490
正味財産合計	49,757,485	10,000,000	3,276,632	36,480,853	0	48,583,995	2,583,437	3,378,848	42,621,710	0	1,173,490
負債及び正味財産合計	74,162,753	32,542,916	3,793,532	19,368,240	18,458,065	73,641,897	26,401,083	3,654,768	25,678,258	17,907,788	520,856

【公益財団法人中東調査会】

正味財産増減計算書(案)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,646	3,360	△ 714	
基本財産受取利息	2,646	3,360	△ 714	
受取会費	44,390,000	43,690,000	700,000	
法人会員	42,200,000	41,700,000	500,000	
個人会員	2,190,000	1,990,000	200,000	特別個人会員500,000.-普通個人会員1,690,000.-
事業収益	28,194,774	28,351,687	△ 156,913	
研究調査収益	18,192,278	17,960,899	231,379	
中東資料センター収益	1,600,000	1,618,036	△ 18,036	
中東情報提供収益	1,600,000	1,618,036	△ 18,036	
受託収益	16,592,278	16,342,863	249,415	
外務省受託	16,484,688	10,527,707	5,956,981	
外務省受託調査収益	16,484,688	10,527,707	5,956,981	
その他受託	107,590	5,815,156	△ 5,707,566	
出版収益	2,372,360	2,543,034	△ 170,674	
中東研究(機関誌)収益	2,372,360	2,543,034	△ 170,674	外務省506,736.-、委託販売399,723.-、その他1,465,901.- (図書館・研究機関・研究者等)
広報・交流事業収益	7,630,136	7,847,754	△ 217,618	
講演会収益	1,748,136	1,852,754	△ 104,618	
トップミーティング(朝食会)収益	4,000,000	3,780,000	220,000	
意見交換会収益	1,816,000	2,080,000	△ 264,000	「中東大使を囲む会」
研究発表シンポジウム収益	66,000	123,000	△ 57,000	
日本・トルコ友好125周年 記念シンポジウム収益	0	12,000	△ 12,000	
雑収益	17,331	293,166	△ 275,835	
受取利息	3,111	13,558	△ 10,447	
その他収益	14,220	279,608	△ 265,388	
経常収益計	72,604,751	72,338,213	266,538	

科目	当年度	前年度	増減	備考
(2)経常費用				
事業費	59,789,866	56,696,421	2,676,766	
研究調査事業費	22,946,432	23,499,224	△ 552,792	
中東資料センター研究調査費	10,953,895	9,014,588	1,939,307	
資料機材費	85,646	135,456	△ 49,810	メール配信システム利用料、SPTV利用料等
事務費	2,711,012	2,481,336	229,676	PC、複合機のリース料、サーバー利用料等
海外出張費	379,275		379,275	
研究員人件費	7,777,962	6,397,796	1,380,166	
受託事業費	11,992,537	14,484,636	△ 2,492,099	
外務省受託	11,884,279	10,957,324	926,955	
受託調査経費	2,903,279	3,033,224	△ 129,945	
研究員人件費	8,981,000	7,924,100	1,056,900	
その他受託	108,258	3,527,312	△ 3,419,054	
受託調査経費	8,358	43,512	△ 35,154	
研究員人件費	99,900	3,483,800	△ 3,383,900	
出版事業費	10,697,544	8,303,786	2,393,758	
中東研究(機関誌)	5,114,952	4,596,900	518,052	
原稿料	1,090,000	861,612	228,388	
印刷製本費	750,910	796,337	△ 45,427	
検索データ作成経費	0	281,639	△ 281,639	
通信費	196,223	194,049	2,174	
研究員人件費	3,049,800	2,433,200	616,600	
雑費	28,019	30,063	△ 2,044	
中東かわら版	4,244,100	3,108,900	1,135,200	
研究員人件費	4,244,100	3,108,900	1,135,200	
中東ボックス、中東分析レポート	1,338,492	593,586	744,906	
研究員人件費	1,125,800	438,700	687,100	
通信費	212,692	154,886	57,806	
研究員人件費(出版共通)	0	4,400	△ 4,400	コーディネーション
広報・交流事業費	11,486,493	10,650,693	835,800	
講演会	2,399,240	3,456,052	△ 1,056,812	
講師料	438,461	379,422	59,039	
会場費	460,620	545,940	△ 85,320	
研究員人件費	1,460,800	2,442,470	△ 981,670	
雑費(通信費等)	39,359	88,220	△ 48,861	
トップミーティング(朝食会)	4,268,412	3,372,128	896,284	
講師料	175,244	133,644	41,600	
会場費	3,203,634	2,576,951	626,683	
研究員人件費	744,800	534,200	210,600	
雑費(通信費等)	144,734	127,333	17,401	
意見交換会	2,363,403	1,898,351	465,052	「中東大使を囲む会」
会場費	1,592,348	1,477,980	114,368	
研究員人件費	711,600	361,300	350,300	
雑費(通信費等)	59,455	59,071	384	
ホームページ	2,245,498	1,007,292	1,238,206	
更新経費	1,619,298	429,192	1,190,106	
研究員人件費	626,200	578,100	48,100	

科目	当年度	前年度	増減	備考
研究発表シンポジウム	177,340	436,476	△ 259,136	研究員発表会
会場費	89,640	239,976	△ 150,336	
研究員人件費	87,700	196,500	△ 108,800	
日本・トルコ友好125周年 記念シンポジウム	0	480,394	△ 480,394	
講師料	0	59,746	△ 59,746	
会場費	0	264,785	△ 264,785	
旅費交通費	0	68,720	△ 68,720	
研究員人件費	0	27,800	△ 27,800	
雑費	0	59,343	△ 59,343	
研究員人件費(広報交流共通)	32,600	0	32,600	コーディネーション
研究員人件費(公益共通)	3,422,700	4,571,800	△ 1,149,100	同上
研究員人件費(共益共通)	5,400	66,800	△ 61,400	同上
事務所家賃	8,425,470	8,335,251	90,219	支払総額:10,576,656.-
備品費	1,240,791	280,922	959,869	事務所パーティション・内装設備のリース料等
減価償却費	718,004	59,103	658,901	
賛助金	200,432	200,432	0	
雑費		246,827	△ 246,827	
研究員退職給付費用	646,600	481,583	165,017	
管理費	11,641,395	11,212,812	428,583	
人件費	5,874,320	5,695,108	179,212	
役員報酬	0	0	0	
給与手当等	5,874,320	5,695,108	179,212	
給与手当	5,704,894	5,465,966	238,928	
法定福利費	2,026	21,392	△ 19,366	社会保険料及び労働保険料
退職給付費用	167,400	207,750	△ 40,350	
借室料	2,151,186	2,241,405	△ 90,219	
事務所家賃	2,151,186	2,241,405	△ 90,219	支払総額は、事業費計上額と合わせて、10,576,656.-
事務費	3,615,889	3,276,299	339,590	
会議費	23,974	6,691	17,283	
旅費交通費	171,959	175,523	△ 3,564	
通信費	356,625	332,671	23,954	メール配信システム利用料、SPTV利用料等31,752.-を含む
水道光熱費	398,336	407,806	△ 9,470	
消耗品費	48,634	14,442	34,192	新設科目(リフレッシュ・ルーム新設に伴う洗剤・脱臭剤等の費用増加に対応)
事務用品費	129,954	114,347	15,607	
印刷費	32,700	172,810	△ 140,110	
図書費	13,515	27,098	△ 13,583	
備品費	1,398,195	995,479	402,716	PC・複合機のリース料、サーバー利用料、事務所パーティション・内装設備のリース料等。
福利厚生費	79,293	85,592	△ 6,299	
賛助金	72,000	72,000	0	
租税公課	70,000	70,000	0	
減価償却費	183,321	15,893	167,428	
雑費	637,383	785,947	△ 148,564	
経常費用計	71,431,261	67,909,233	3,522,028	

科目	当年度	前年度	増減	備考
当期経常増減額	1,173,490	4,428,980	△ 3,255,490	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,173,490	4,428,980	△ 3,255,490	
一般正味財産期首残高	48,583,995	44,155,015	4,428,980	
一般正味財産期末残高	49,757,485	48,583,995	1,173,490	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	49,757,485	48,583,995	1,173,490	

正味財産増減計算書
 会計区分別内訳表
 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度								前年度	増減	
	公益目的事業会計					収益事業等 会計 他1 共益事業	法人会計 (管理費)	合計			うち人件費
	公1	公2	公3	共通	小計						
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業								
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	2,646	2,646			2,646		3,360	△ 714
基本財産受取利息	0	0	0	2,646	2,646			2,646		3,360	△ 714
受取会費	0	0	0	19,975,500	19,975,500	2,219,500	22,195,000	44,390,000		43,690,000	700,000
法人会員				18,990,000	18,990,000	2,110,000	21,100,000	42,200,000		41,700,000	500,000
個人会員				985,500	985,500	109,500	1,095,000	2,190,000		1,990,000	200,000
事業収益	18,192,278	2,372,360	3,630,136	0	24,194,774	4,000,000	0	28,194,774		28,351,687	△ 156,913
研究調査収益	18,192,278	0	0	0	18,192,278	0	0	18,192,278		17,960,899	231,379
中東資料センター収益	1,600,000	0	0	0	1,600,000	0	0	1,600,000		1,618,036	△ 18,036
中東情報提供収益	1,600,000				1,600,000			1,600,000		1,618,036	△ 18,036
受託収益	16,592,278	0	0	0	16,592,278	0	0	16,592,278		16,342,863	249,415
外務省受託	16,484,688	0	0	0	16,484,688			16,484,688		10,527,707	5,956,981
外務省受託調査収益	16,484,688				16,484,688			16,484,688		10,527,707	5,956,981
その他受託	107,590				107,590			107,590		5,815,156	△ 5,707,566
出版収益	0	2,372,360	0	0	2,372,360	0	0	2,372,360		2,543,034	△ 170,674
中東研究(機関誌)収益		2,372,360			2,372,360			2,372,360		2,543,034	△ 170,674
広報・交流事業収益	0	0	3,630,136	0	3,630,136	4,000,000	0	7,630,136		7,847,754	△ 217,618
講演会収益			1,748,136		1,748,136	0		1,748,136		1,852,754	△ 104,618
トップミーティング(朝食会)収益					0	4,000,000		4,000,000		3,780,000	220,000
意見交換会収益			1,816,000		1,816,000			1,816,000		2,080,000	△ 264,000
研究発表シンポジウム収益			66,000		66,000			66,000		123,000	△ 57,000
日本・トルコ友好125周年 記念シンポジウム収益			0		0			0		12,000	△ 12,000
雑収益	0	0	0	17,331	17,331	0	0	17,331		293,166	△ 275,835
受取利息				3,111	3,111			3,111		13,558	△ 10,447
その他収益				14,220	14,220			14,220		279,608	△ 265,388
経常収益計	18,192,278	2,372,360	3,630,136	19,995,477	44,190,251	6,219,500	22,195,000	72,604,751		72,338,213	266,538
(2) 経常費用											
事業費	27,521,349	12,097,432	8,817,384	5,031,985	53,468,150	6,321,716	0	59,789,866		56,696,421	3,093,445
研究調査事業費	21,729,556	574,135	292,912	177,204	22,773,807	172,625	0	22,946,432		23,499,224	△ 552,792
中東資料センター研究調査費	9,737,019	574,135	292,912	177,204	10,781,270	172,625	0	10,953,895		9,014,588	1,939,307
資料機材費	45,830	936	0		46,766	38,880		85,646		135,456	△ 49,810
事務費	1,533,952	573,199	292,912	177,204	2,577,267	133,745		2,711,012		2,481,336	229,676
海外出張費	379,275				379,275			379,275		2,481,336	△ 2,102,061
研究員人件費	7,777,962				7,777,962			7,777,962	7,777,962	6,397,796	1,380,166
受託事業費	11,992,537	0	0	0	11,992,537	0	0	11,992,537		14,484,636	△ 2,492,099
外務省受託	11,884,279	0	0	0	11,884,279	0	0	11,884,279		10,957,324	926,955
受託調査経費	2,903,279				2,903,279			2,903,279		3,033,224	△ 129,945
研究員人件費	8,981,000				8,981,000			8,981,000	8,981,000	7,924,100	1,056,900
その他受託	108,258	0	0	0	108,258	0	0	108,258		3,527,312	△ 3,419,054
受託調査経費	8,358				8,358			8,358		43,512	△ 35,154
研究員人件費	99,900				99,900			99,900	99,900	3,483,800	△ 3,383,900
出版事業費	0	9,359,052	0	0	9,359,052	1,338,492	0	10,697,544		8,303,786	2,393,758
中東研究(機関誌)	0	5,114,952	0	0	5,114,952	0	0	5,114,952		4,596,900	518,052
原稿料		1,090,000			1,090,000			1,090,000		861,612	228,388
印刷製本費		750,910			750,910			750,910		796,337	△ 45,427
検索データ作成経費		0			0			0		281,639	△ 281,639
通信費		196,223			196,223			196,223		194,049	2,174
研究員人件費		3,049,800			3,049,800			3,049,800	3,049,800	2,433,200	616,600
雑費		28,019			28,019			28,019		30,063	△ 2,044
中東かわら版	0	4,244,100	0	0	4,244,100	0	0	4,244,100		3,108,900	1,135,200
研究員人件費		4,244,100			4,244,100			4,244,100	4,244,100	3,108,900	1,135,200
中東ヒックス、中東分析レポート	0	0	0	0	0	1,338,492	0	1,338,492		593,586	744,906
研究員人件費					0	1,125,800		1,125,800	1,125,800	438,700	687,100
通信費					0	212,692		212,692		154,886	57,806
研究員人件費(出版共通)					0			0	0	4,400	△ 4,400

科目	当年度								前年度	増減	
	公益目的事業会計					収益事業等 会計 他1	法人会計 (管理費)	合計			うち人件費
	公1	公2	公3	共通	小計						
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業			共益事業					
広報・交流事業費	0	0	7,218,081	0	7,218,081	4,268,412	0	11,486,493		10,650,693	835,800
講演会	0	0	2,399,240	0	2,399,240	0	0	2,399,240		3,456,052	△ 1,056,812
講師料			438,461		438,461	0		438,461		379,422	59,039
会場費			460,620		460,620	0		460,620		545,940	△ 85,320
研究員人件費			1,460,800		1,460,800	0		1,460,800	1,460,800	2,442,470	△ 981,670
雑費(通信費等)			39,359		39,359	0		39,359		88,220	△ 48,861
トップミーティング(朝食会)	0	0	0	0	0	4,268,412	0	4,268,412		3,372,128	896,284
講師料					0	175,244		175,244		133,644	41,600
会場費					0	3,203,634		3,203,634		2,576,951	626,683
研究員人件費					0	744,800		744,800	744,800	534,200	210,600
雑費(通信費等)					0	144,734		144,734		127,333	17,401
意見交換会	0	0	2,363,403	0	2,363,403	0	0	2,363,403		1,899,351	465,052
会場費			1,592,348		1,592,348			1,592,348		1,477,980	114,368
研究員人件費			711,600		711,600			711,600	711,600	361,300	350,300
雑費(通信費等)			59,455		59,455			59,455		59,071	384
ホームページ	0	0	2,245,498	0	2,245,498	0	0	2,245,498		1,007,292	1,238,206
更新経費			1,619,298		1,619,298			1,619,298		429,192	1,190,106
研究員人件費			626,200		626,200			626,200	626,200	578,100	48,100
研究発表シンポジウム	0	0	177,340	0	177,340	0	0	177,340		436,476	△ 259,136
会場費			89,640		89,640			89,640		239,976	△ 150,336
研究員人件費			87,700		87,700			87,700	87,700	196,500	△ 108,800
雑費			0		0			0		0	0
日本・トルコ友好125周年 記念シンポジウム	0	0	0	0	0	0	0	0		480,394	△ 480,394
講師料					0			0		59,746	△ 59,746
会場費					0			0		264,785	△ 264,785
旅費交通費					0			0		68,720	△ 68,720
研究員人件費					0			0	0	27,800	△ 27,800
雑費					0			0		59,343	△ 59,343
研究員人件費(広報交流共通)			32,600		32,600			32,600	32,600		32,600
研究員人件費(公益共通)				3,422,700	3,422,700			3,422,700	3,422,700	4,571,800	△ 1,149,100
研究員人件費(共益共通)					0	5,400		5,400	5,400	66,800	△ 61,400
事務所家賃	4,767,322	1,781,426	910,333	550,726	8,009,807	415,663		8,425,470		8,335,251	90,219
備品費	618,208	231,009	118,049	219,623	1,186,889	53,902		1,240,791		280,922	959,869
減価償却費	406,263	151,810	77,577	46,932	682,582	35,422		718,004		59,103	658,901
賛助金			200,432		200,432			200,432		200,432	0
雑費					0			0		246,827	△ 246,827
退職給付費用				614,800	614,800	31,800		646,600	646,600	481,583	165,017
管理費	0	0	0	0	0	0	11,641,395	11,641,395		11,212,812	428,583
人件費	0	0	0	0	0	0	5,874,320	5,874,320	5,874,320	5,695,108	179,212
役員報酬					0			0		0	0
給与手当等	0	0	0	0	0	0	5,874,320	5,874,320		5,695,108	179,212
給与手当					0		5,704,894	5,704,894		5,465,966	238,928
法定福利費					0		2,026	2,026		21,392	△ 19,366
退職給付費用					0		167,400	167,400		207,750	△ 40,350
借室料	0	0	0	0	0	0	2,151,186	2,151,186		2,241,405	△ 90,219
事務所家賃					0		2,151,186	2,151,186		2,241,405	△ 90,219
事務費	0	0	0	0	0	0	3,615,889	3,615,889		3,276,299	339,590
会議費					0		23,974	23,974		6,691	17,283
旅費交通費					0		171,959	171,959		175,523	△ 3,564
通信費					0		356,625	356,625		332,671	23,954
水道光熱費					0		398,336	398,336		407,806	△ 9,470
消耗品費					0		48,634	48,634		14,442	34,192
事務用品費					0		129,954	129,954		114,347	15,607
印刷費					0		32,700	32,700		172,810	△ 140,110
図書費					0		13,515	13,515		27,098	△ 13,583
備品費					0		1,398,195	1,398,195		995,479	402,716
福利厚生費					0		79,293	79,293		85,592	△ 6,299
賛助金					0		72,000	72,000		72,000	0
租税公課					0		70,000	70,000		70,000	0
減価償却費					0		183,321	183,321		15,893	167,428
雑費					0		637,383	637,383		785,947	△ 148,564
経常費用計	27,521,349	12,097,432	8,817,384	5,031,985	53,468,150	6,321,716	11,641,395	71,431,261	38,891,282	67,909,233	3,522,028

科目	当年度										前年度	増減
	公益目的事業会計					小計	収益事業等 会計		合計	うち人件費		
	公1	公2	公3	共通	他1 共益事業		法人会計 (管理費)					
	研究・調査事業	出版事業	広報・交流事業									
当期経常増減額	△ 9,329,071	△ 9,725,072	△ 5,187,248	14,963,492	△ 9,277,899	△ 102,216	10,553,605	1,173,490		4,428,980	△ 3,255,490	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益								0		0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
(2) 経常外費用								0		0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,329,071	△ 9,725,072	△ 5,187,248	14,963,492	△ 9,277,899	△ 102,216	10,553,605	1,173,490		4,428,980	△ 3,255,490	
一般正味財産期首残高								48,583,995		44,155,015	4,428,980	
一般正味財産期末残高								49,757,485		48,583,995	1,173,490	
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額								0		0	0	
指定正味財産期首残高								0		0	0	
指定正味財産期末残高								0		0	0	
III 正味財産期末残高								49,757,485		48,583,995	1,173,490	

財務諸表に対する注記(案)

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品: 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員に対する賞与(期末手当)の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっている
- (4) リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 資産除去債務の会計処理
事務所の賃貸借契約に基づき、事務所退去時における原状回復に関する債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

単位: 円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備考
基本財産					
基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
小計	10,000,000	0	0	10,000,000	
特定資産					
退職給付引当資産	22,296,433	814,000		23,110,433	
小計	22,296,433	814,000	0	23,110,433	
合計	32,296,433	814,000	0	33,110,433	

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

単位: 円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)	備考
基本財産					
基本財産引当資産	10,000,000	0	10,000,000	0	
小計	10,000,000	0	10,000,000	0	
特定資産					
退職給付引当資産	23,110,433	0	0	23,110,433	
小計	23,110,433	0	0	23,110,433	
合計	33,110,433	0	10,000,000	23,110,433	

4. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び当期末残高

単位: 円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	備考
什器及び備品	5,273,964	976,321	4,297,643	当期減価償却費: 901,325円
合計	5,273,964	976,321	4,297,643	

5. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
 - ① 退職給付債務 23,110,433 円
 - ② 会計基準変更時差異の未処理額 0 円
 - ③ 退職給付引当金(①-②) 23,110,433 円
 会計基準変更時差異は、退職給付会計適用初年度(平成18年度)に全額一括費用処理している。
- (3) 退職給付費用に関する事項
当期退職給付費用(勤務費用) 814,000 円
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

以上

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	22,296,433	814,000	0	23,110,433
	特定資産計	22,296,433	814,000	0	23,110,433

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,932,602	0	1,932,602	0	0
退職給付引当金	22,296,433	814,000	0	0	23,110,433

以上

財産目録（案）

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	摘要(場所・物量等)	使用目的等	金額		備考	
I. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金		運転資金				
現金	手元保管		120,006			
郵便振替貯金	新宿広小路郵便局		6,857,424			
普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店		5,197,893			
普通預金	三菱東京UFJ銀行本店		711,848			
普通預金	三井住友銀行日比谷支店		1,571,165			
(現金預金計)			(14,458,336)			
未収会費		受取会費				
	法人会員		1,500,000			
	個人会員		110,000			
(未収会費計)			(1,610,000)			
未収入金						
	外務省	受託収益	16,484,688		テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務 別冊・中東研究「中東各国動向(2016)」 委託販売 官公庁、大学、図書館等	
	外務省	中東研究収益	126,684			
	東京官書普及(株)	中東研究収益	399,723			
	定期購読(30件)	中東研究収益	221,840			
	トップミーティング参加料(33件)	トップミーティング(朝食会)収益	330,000			
	中東大使を囲む会参加料(3件)	意見交換会収益	60,000			
	その他	受託収益	0			
(未収金計)			(17,622,935)			
前払金						
	(株)ゼネラルサービス	出向社員給与・手当	3,042,660			
	サイエンスウェブ(株)	ホームページ更新管理	0			
	ガロアマネージメント	会計ソフト保守契約料	0			
	AIU損害保険(株)	火災保険料	19,680			
(前払金計)			(3,062,340)			
立替金						
(立替金計)			(0)			
貯蔵品						
(貯蔵品計)	未使用郵便切手、手元保管	通信費	1,066			
			(1,066)			
流動資産合計				36,754,677		
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産引当資産	三井住友銀行日比谷支店定期預金	基本財産	10,000,000		公益目的保有財産である	
基本財産合計			10,000,000			
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行本店定期預金	退職給付	23,110,433			
特定資産合計			23,110,433			
(3) その他固定資産						
器具及び備品			4,297,643			
その他固定資産合計			4,297,643			
固定資産合計				37,408,076		
資産合計				74,162,753		
II. 負債の部						
1. 流動負債						
未払金						
	ホテルオークラ東京	トップミーティング(朝食会)費用	513,400		2/23及び3/30開催、会場費 2月・3月分OCN利用料 2月・3月分、電話利用料及びD-MAIL利用料 3月分スカパー視聴料 レンタルサーバ年間利用料 電波時計 海外出張旅費	
	NTTコミュニケーションズ	中東資料センター費用	40,608			
	NTT東日本	通信費	38,853			
	スカパー・カスタマーソリューションズ	中東資料センター費用	3,650			
	さくらインターネット	中東資料センター費用	45,031			
	amazon	管理費(消耗備品費)	991			
	海外出張費	中東資料センター費用	249,095			
(未払金計)			(891,628)			
預り金	従業員預り金	社会保険料等	331,817			社会保険料(納付期日:平成29年4月末): 305,718.-、その他従業員預り金:26009.-
	源泉徴収税預り金	納付先:新宿税務署	1,390			
(預り金計)			(333,207)			
前受会費						
(前受会費計)	普通個人会員	受取会費	70,000			
			(70,000)			
流動負債合計				1,294,835		
2. 固定負債						
退職給付引当金		退職給付	23,110,433			
固定負債合計				23,110,433		
負債合計				24,405,268		
正味財産				49,757,485		

監査報告書

公益財団法人中東調査会

公益財団法人中東調査会

監事 守村 卓

公益財団法人中東調査会



私たちは、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度における公益財団法人中東調査会の業務及び財産の状況について法令及び定款に基づき監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (2) 私たちは、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

な事実は認められない。

- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法令及び定款に従い、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。

以上